



シロヤシオツツジと男体山

第65期 株主通信

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第65期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度（2018年4月～2019年3月）における我が国経済は、企業収益の向上、雇用環境の改善など緩やかな回復基調にありますが、国内の個人消費の伸びには力強さは見られず、米国の保護主義的通商政策からの貿易摩擦への懸念、中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、国内外における先行きの不透明感は一層強まっております。

当社グループが関連する卸売業界及び建設業界における業況は、インフラ整備・再開発事業等が大都市や首都圏を中心に活況が見込まれ、受注環境は比較的堅調に推移しております。しかし、その一方で、技能労働者や建築資材の不足、労務費や物流コストの増大など経営環境はなお厳しい状況が続いております。

このような業況のもと、当社グループは、引き続き首都圏を中心にエリア拡大、環境ビジネス、ソリューション営業の強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度の連結成績は、売上高729億38百万円（前期比1.5%増）、経常利益29億31百万円（前期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億62百万円（前期比12.5%減）となりました。

■電設資材

首都圏及び大都市や通信工事では売上は順調に推移しましたが、地方では民間投資案件が振るわず、前期並みの売上高となりました。この結果、売上高は344億27百万円（前期比0.7%増）となりました。

■産業システム

機器制御は、医療機器・電機機器・半導体関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、前期にあった文教向けICT機器更新案件の反動から、前期を下回る売上高となりました。設備システムは、栃木県内の大型案件の進捗状況に遅れがありましたが東北地区及び水戸地区の大型案件が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は146億21百万円（前期比10.0%増）となりました。

■施工

建設資材工事は、栃木県及び茨城県的大型工事案件や首都圏が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。総合建築工事は、大型建築案件の着工は順調に推移し前期を上回る売上高となりましたが、太陽光発電設備の直需工事については前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は179億67百万円（前期比1.7%減）となりました。

■土木建設機械

土木建設機械販売は、新車販売が昨年度の排ガス規制に伴う駆込み需要の反動減が年間を通して影響し、前期を下回る売上高となりました。レンタルは、稼働の低迷による価格競争と期末にかけての需要収束が例年より早く、前期を下回る売上高となりました。メンテナンスサービスは小幅ながら前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は54億88百万円（前期比3.0%減）となりました。

■再生可能エネルギー発電

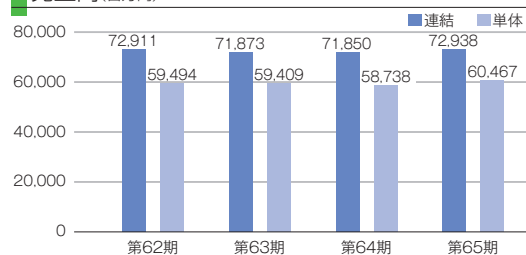
栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の売電収入は前期並みの発電量となりました。この結果、売上高は4億33百万円（前期比1.0%増）となりました。

●事業セグメント別売上高

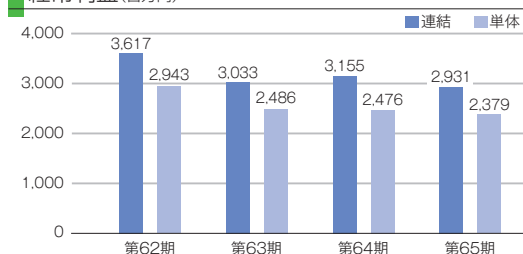
（単位：百万円）

	前連結 会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	当連結 会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	増減(△)率
電 設 資 材	34,187	34,427	0.7%
産業システム	13,295	14,621	10.0%
施 工	18,282	17,967	△ 1.7%
土木建設機械	5,655	5,488	△ 3.0%
再生可能エネルギー発電	429	433	1.0%
合 計	71,850	72,938	1.5%

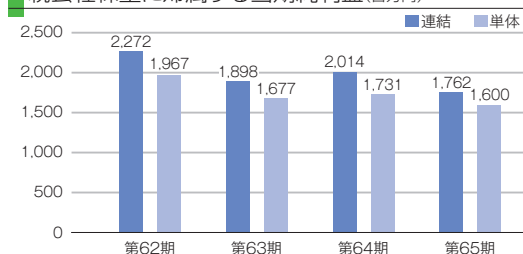
売上高(百万円)



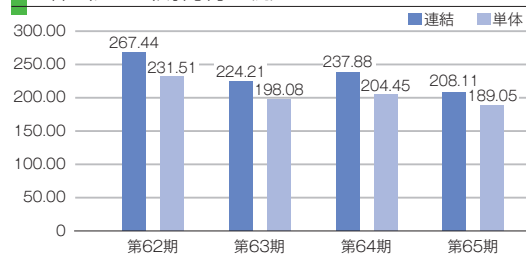
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



1株当たり当期純利益(円)





連結決算のご報告

●連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (2019年3月31日現在)	前 期 (2018年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	36,792	35,914
現 金 及 び 預 金	13,035	12,626
受取手形及び売掛金	20,851	20,685
商 品	1,802	1,719
そ の 他	1,102	882
固 定 資 産	11,343	10,719
有 形 固 定 資 産	6,708	6,308
建 物 及 び 構 築 物	1,491	1,538
機械装置及び運搬具	1,604	1,642
土 地	3,104	3,056
そ の 他	68	71
建 設 仮 勘 定	439	—
無 形 固 定 資 産	512	80
投資その他の資産	4,122	4,330
投 資 有 価 証 券	2,760	3,164
そ の 他	1,361	1,165
資 産 合 計	48,136	46,633

科 目	当 期 (2019年3月31日現在)	前 期 (2018年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	21,400	21,240
支払手形及び買掛金	16,008	15,680
短 期 借 入 金	2,570	2,650
そ の 他	2,821	2,909
固 定 負 債	1,899	1,637
退職給付に係る負債	987	955
そ の 他	912	681
負 債 合 計	23,300	22,877
純資産の部		
株 主 資 本	22,650	21,294
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
利 益 剰 余 金	19,649	18,294
自 己 株 式	△ 948	△ 948
その他の包括利益累計額	562	844
非支配株主持分	1,623	1,617
純 資 産 合 計	24,836	23,755
負 債 純 資 産 合 計	48,136	46,633

●連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売 上 高	72,938	71,850
売 上 原 価	61,963	60,943
売 上 総 利 益	10,975	10,906
販売費及び一般管理費	8,522	8,247
営 業 利 益	2,452	2,659
営 業 外 収 益	546	564
営 業 外 費 用	68	68
経 常 利 益	2,931	3,155
特 別 損 失	30	－
税金等調整前当期純利益	2,900	3,155
法人税、住民税及び事業税	1,049	998
法人税等調整額	△ 30	17
当 期 純 利 益	1,881	2,138
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	119	124
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,762	2,014

●連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,132	2,499
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,109	△ 264
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 614	△ 421
現金及び現金同等物 の 増 減 額	409	1,813
現金及び現金同等物 の 期 首 残 高	12,626	10,813
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	13,035	12,626

●連結株主資本等変動計算書

当期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2018年4月1日残高	1,883	2,065	18,294	△ 948	21,294	857	△ 13	844	1,617	23,755
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 406		△ 406					△ 406
親会社株主に帰属する当期純利益			1,762		1,762					1,762
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 270	△ 10	△ 281	6	△ 275
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,355	－	1,355	△ 270	△ 10	△ 281	6	1,080
2019年3月31日残高	1,883	2,065	19,649	△ 948	22,650	586	△ 24	562	1,623	24,836



単体決算のご報告

●貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (2019年3月31日現在)	前 期 (2018年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	31,066	30,070
現金及び預金	10,027	9,840
受取手形	5,036	5,443
売掛金	13,240	12,400
商 品	1,490	1,425
そ の 他	1,270	961
固 定 資 産	7,800	7,269
有 形 固 定 資 産	4,186	4,260
建 物	1,091	1,124
機 械 及 び 装 置	1,131	1,146
土 地	1,827	1,827
そ の 他	136	163
無 形 固 定 資 産	173	69
投資その他の資産	3,440	2,939
投資有価証券	1,217	1,360
関係会社株式	1,013	464
そ の 他	1,209	1,115
資 産 合 計	38,866	37,340

科 目	当 期 (2019年3月31日現在)	前 期 (2018年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	18,626	18,245
支払手形	1,998	2,156
買掛金	12,172	11,636
短期借入金	1,200	1,200
そ の 他	3,255	3,252
固 定 負 債	1,240	1,139
退職給付引当金	810	798
そ の 他	429	341
負 債 合 計	19,867	19,385
純資産の部		
株 主 資 本	18,671	17,477
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
利 益 剰 余 金	15,671	14,477
自 己 株 式	△ 948	△ 948
評価・換算差額等	327	477
純 資 産 合 計	18,999	17,955
負 債 純 資 産 合 計	38,866	37,340

●損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売 上 高	60,467	58,738
売 上 原 価	51,887	50,212
売 上 総 利 益	8,579	8,525
販売費及び一般管理費	6,689	6,534
営 業 利 益	1,890	1,991
営 業 外 収 益	544	534
営 業 外 費 用	55	50
経 常 利 益	2,379	2,476
特 別 損 失	29	－
税引前当期純利益	2,349	2,476
法人税、住民税及び事業税	792	727
法人税等調整額	△ 43	18
当 期 純 利 益	1,600	1,731

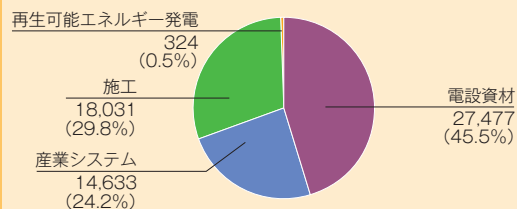
Point

売上高（単体）

当期の部門別売上高は

電設資材	27,477百万円	（前期比 1.3%増）
産業システム	14,633百万円	（前期比 9.6%増）
施 工	18,031百万円	（前期比 0.6%増）
再生可能エネルギー発電	324百万円	（前期比 1.4%増）

（当期売上高構成比）（百万円）



●株主資本等変動計算書

当期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

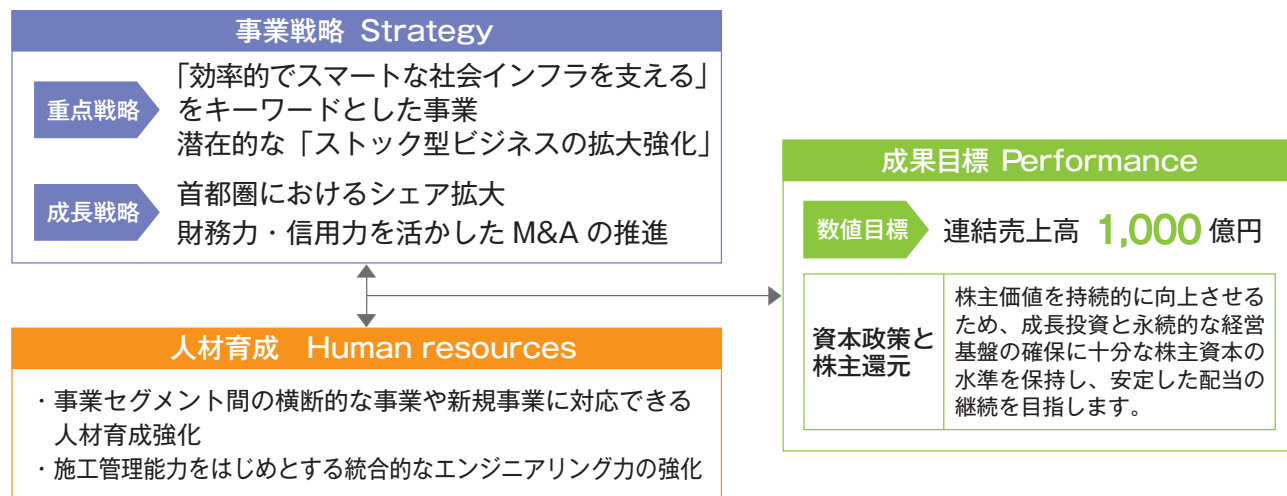
	株主資本							評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
			利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
2018年4月1日残高	1,883	2,065	174	6,100	8,202	△ 948	17,477	477	17,955
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 406		△ 406		△ 406
当期純利益					1,600		1,600		1,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 150	△ 150
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	1,194	－	1,194	△ 150	1,044
2019年3月31日残高	1,883	2,065	174	6,100	9,396	△ 948	18,671	327	18,999



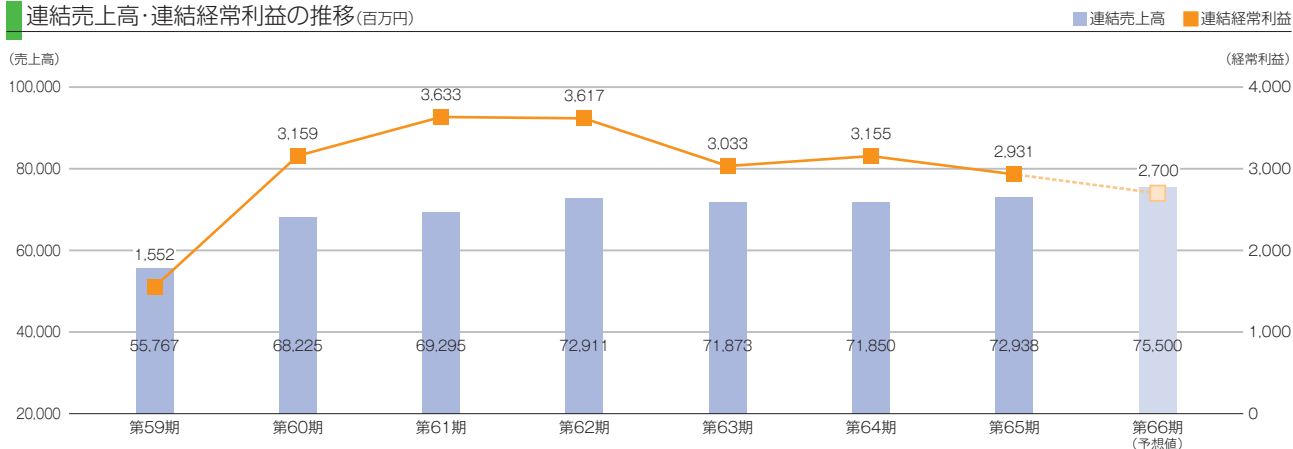
今後の展開について

当社グループの今後の展開については、重点戦略としてAIやIoT、超高速通信技術などにより実現される「効率的でスマートな社会のインフラを支える」をキーワードとした事業の創出、既存事業の延長線上にある潜在的な「ストック型のビジネスの拡大強化」と成長戦略としての「首都圏エリアにおけるシェア拡大」「財務力・信用力を活かしたM&Aの推進」を事業戦略の両輪とし、事業セグメント間の連携強化とそれらに対応できる人材育成を行い中長期における連結売上高1,000億円を目標として事業展開してまいります。

何卒、株主のみなさまには今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



連結売上高・連結経常利益の推移(百万円)



電設資材

電設資材を販売する電設部門においては、部門の収益性を更に向上させるべく本部機能を一新いたしました。商販事業の基軸となる「仕入強化・営業力強化・物流体制の効率化」について三位一体の新組織で取り組みます。また、事業展開については収益のベースとなる基礎材料の増販に注力することで高収益体質を強化しつつ、首都圏エリアへの拠点展開や新販売チャネル開発への新たな投資をしております。単なる物販のセグメントから、他部門が持つあらゆるリソースを存分に活かし、シナジーを発揮する部門への変革をしております。

施工

建設資材は、首都圏や大都市での再開発事業、老朽インフラ更新、インバウンド関連整備等を中心に営業を推進し、国土強靱化事業や災害対策案件へも積極的に取り組んでまいります。また、栃木県内においては栃木県総合スポーツゾーンや大型ホテル案件の高品質施工に対応しております。

総合建築はマルチテナント型物流倉庫等の産業建築物の着工が今後も続くことや、製造業の設備投資も引き続き見込めるなど好調さを維持すると予想されますので、高品質・低コスト・短工期等の優位性を持つシステム建築による差別化営業を推進してまいります。また、首都圏においては全拠点の情報収集の前線基地として情報収集活動を積極的に展開していきます。



栃木県総合スポーツゾーン

産業システム

機器制御は引き続き事業エリア拡大や技術力の向上を目的に体制を強化するとともに、IoT、AI、産業用ロボットなどの先端技術の提案により生産ラインの最適化（生産性向上や品質の改善等）を進めてまいります。

設備システムは栃木県内外の大型水力発電施設や上下水道機械器具設置の受注を推進してまいります。また、再生可能エネルギー発電等の環境関連分野にも取り組んでまいります。

土木建設機械

労働力や技術者不足を補い生産性を向上させるため国土交通省が進めている建設現場における情報化施工（i-Construction）への取組として、ICT建設機械の需要に取り組んでまいります。また、メンテナンスサービスをさらに充実させていくためにメカニクスの技能を高め収益性を高めてまいります。

※ICT[Information and Communications Technology]

TOPICS

コマツ栃木(株)佐野支店の移転

旧支店の老朽化、建設機械の大型化や当該エリアでの規模拡大を図るため、佐野インター産業団地内に敷地面積が約2倍となる新拠点へ2019年4月に移転しました。移転により、更なる生産性・作業効率やサービス品質向上を図ってまいります。



再生可能エネルギー発電

栃木県内のメガソーラー発電施設4か所、栃木県屋根貸し事業所及び支店・営業所の発電施設の最大出力は約9メガワットとなりました。引き続き、太陽光発電以外の水力発電等の再生エネルギー発電も検討してまいります。



事業エリア



(2019年6月27日現在)

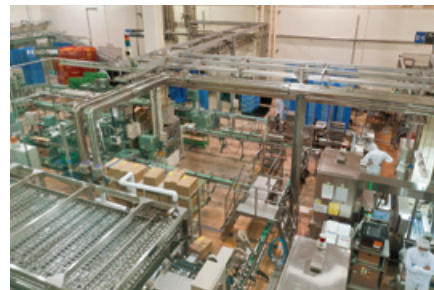


■ (株)サンユウの株式取得による子会社化

当社グループは、品質・生産性の向上や省力化・省人化のニーズに対応し、IoTを活用した製造現場の見える化や省エネ、安心・安全にかかわる設備、産業用ロボット等の提案を進めております。

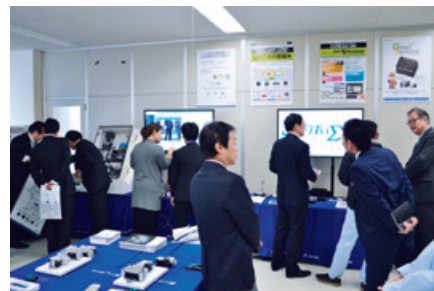
また、エリア戦略として顧客密着型の営業をより効率的に進めることにより埼玉エリアの売上・利益の拡大を図っております。当社は2018年12月25日付けで食品や薬品等の生産設備の制御の設計、ソフトウェア開発等を手掛ける株式会社サンユウ（埼玉県ふじみ野市）の全株式を取得し同社を完全子会社化いたしました。両社の長年培った経営資源や強みを相互活用することにより、お客様への提案の充実、技術力の向上、取扱商品の拡充、仕入の効率化が図られる等、お互いのシナジー効果が期待できます。

今後とも当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。



■ IoT・ロボット展示会及びセミナーの開催

当社産業システム部は、製造現場で高まる省力化・省人化による生産性の向上、品質の改善や、HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理などのニーズに対応するため、IoT関連メーカーなど25社が参加し2月22日に本社東館において、IoT・ロボット展示会及びセミナーを開催し約300名の皆様にご来場いただきました。提案力・技術力を活かし、お客様のモノ作りの一番近いところで、より良いモノづくりのお手伝いをしてまいります。



■ 直近5か年の新規出店・関係会社の状況

2015年 6 月	▶ 熊谷営業所 開設（埼玉）	電設資材
2016年 3 月	▶ いわき電材営業所 開設（福島）	電設資材
2016年 4 月	▶ 埼玉西営業所 開設（埼玉）	電設資材
2016年 6 月	▶ 本庄営業所 開設（埼玉）	産業システム
2017年 5 月	▶ 江戸川倉庫 開設（東京）	電設資材
2017年10月	▶ 千葉営業所 開設（千葉）	建設資材
2018年 4 月	▶ 東松山営業所 開設（埼玉）	関東総合資材(株)
2018年 7 月	▶ 入間営業所 開設（埼玉）	産業システム
2018年 8 月	▶ 伴七電材(株) 子会社化	
2018年12月	▶ (株)サンユウ 子会社化	
2019年 4 月	▶ 藤井通信(株) 吸収合併	

●会社概要 (2019年3月31日現在)

■商号 藤井産業株式会社 (Fujii Sangyo Corporation)
■本社 〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-6060 (代表)
https://www.fujii.co.jp
■U R L
■設立年月日 1955年12月27日
■資本金 1,883百万円
■従業員数 682名 (契約・パート155名含む)
■役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長	藤井昌一
専務取締役	川上裕
常務取締役	滝田敦
常務取締役	関勝利
常務取締役	渡邊純一
常務取締役	小林建一
取締役	青木啓守
取締役	清野秀男
取締役	篠崎清
取締役	大久保知宏
取締役	鬼橋俊行
取締役	小泉正弘
取締役	齊藤茂晃
取締役	増山晃
取締役	竹澤一郎
取締役	入江淳子

(注)取締役増山晃氏、竹澤一郎氏及び入江淳子氏は監査等委員である取締役であります。
取締役竹澤一郎氏及び入江淳子氏は社外取締役であります。

■会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

■事業所 (2019年6月27日現在)

支店：(栃木県) 小山支店
(茨城県) 水戸支店、つくば支店、日立支店
(群馬県) 前橋支店、太田支店
(埼玉県) さいたま支店
(東京都) 東京支店
(宮城県) 東北支店
(愛知県) 名古屋支店
営業所：(栃木県) 電材西営業所、栃木営業所、黒磯営業所、
大田原営業所、佐野営業所、西那須野営業所、
足利営業所
(茨城県) 古河営業所、下館営業所、下妻営業所、
水海道営業所、竜ヶ崎営業所
(埼玉県) 久喜営業所、越谷営業所、熊谷営業所、
埼玉西営業所、本庄営業所、入間営業所
(千葉県) 柏営業所、千葉営業所
(福島県) いわき営業所、いわき電材営業所

■ホームページアドレス

<https://www.fujii.co.jp>

当社に関するさまざまな情報をご覧になれます。

■グループ会社の概要 (2019年6月27日現在)

コマツ栃木㈱	資本金：100百万円 (出資比率60%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6
関東総合資材㈱	資本金：50百万円 (出資比率100%) 本社：群馬県前橋市 事業所：群馬県 4 埼玉県 2
弘電商事㈱	資本金：49百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 2
藤和コンクリート圧送㈱	資本金：20百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
伴七電材㈱	資本金：10百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
㈱サンユウ	資本金：10百万円 (出資比率100%) 本社：埼玉県ふじみ野市
(持分法適用会社) 栃木小松フォークリフト㈱	資本金：30百万円 (出資比率32%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6

●株式の概要 (2019年3月31日現在)

■発行済株式総数 10,010,000株
■1単元の株式数 100株
■株主数 1,079名

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び ㈱103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 ㈱103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法の変更 等)	お取引の証券会社等になり ます。	みずほ証券 本店および全国各支店 ブラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお 取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウジではお取扱できませんの でご了承ください。
未配当金のお支払	みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、 右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問い 合わせ先・各種手続取扱 店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株 式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<https://www.fujii.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
上場株式配当等の支払に関する通知書について
確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式
数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご
確認ください。